

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 13 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課
				課長 山岸 正幸
施策	8	生活安全対策の推進	関係課	観光商工課 商工振興係

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	町民	犯罪被害、交通事故にあわない、起こさない。		基本事業	1 交通安全・防犯意識の高揚
			2 交通安全・防犯設備の充実	町民	交通事故や犯罪被害にあわない。
			3 消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や幼児、児童や生徒、歩行者や運転者など、町民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図ります。 道路区画線、ガードレールやカーブミラーなどの交通安全設備の整備を図り、危険箇所の解消に努めます。 防犯意識の高揚と、防犯灯・防犯カメラなど防犯設備の整備を図ります。 消費生活センターと連携し、相談しやすい体制をつくり、広報等を通じて消費に関する正しい知識の普及や被害を防止するため意識啓発を図ります。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	交通人身事故発生件数	件	実績値	73	73	70			
目標値					70	67	64	61	58	55
B	刑法犯認知件数	件	実績値	86	75	64				
			目標値		84	81	79	76	73	70
C	過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	8.4	7.1	9.5				
			目標値		8.1	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 交通人身事故統計年報により実数を把握 ※1月～12月の数値</p> <p>B) 刑法認知件数が増えると、身近で犯罪にあう町民が増加すると考えたため成果指標とした。 群馬県防犯推進レポートにより実数を把握</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が減少すれば消費者被害にあっていないといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいかない思いをしたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 交通人身事故発生件数(町内)は、本町の人口が毎年2%減少していることも勘案し、成り行きでは毎年2件減少すると考える。目標として毎年3件の減少を目指す。【交通人身事故第一当事者市町村別居住状況(人口10万人あたり(2016))沼田市:404人、片品村:281人、川場村:304人、昭和村:399人、みなかみ町:423人】</p> <p>B) 刑法認知件数は、人口が毎年2%減少すると予測されるため、成り行きでは毎年2件減少する。目標では毎年3件ずつ減少させることとする。【(刑法認知件数(2016))県:14,006件、利根沼田管内:386件、みなかみ町86件】</p> <p>C) 平成29年度アンケート結果では、「過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいかない思いをしたことがありますか。」が8.4%となっている。消費者被害が減少すればだまされることも減少すると考え、2022年度には約2%削減の6.6%を目指す。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全を意識し、交通事故をおこさないようにする。 歩行者、運転手ともに交通ルールを遵守する。 地域ぐるみで防犯意識を高め、犯罪にあわないようにする。 自衛意識(防犯グッズ所持、戸締まり、危険な場所へは行かない等)を持って行動する。 悪質商法など、消費に関する知識を身につける。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、交通安全設備の整備を図る。 交通事故の防止を図るため、交通安全の啓発活動を推進する。 信号や停止線、横断歩道など公安委員会への要望事項について、現状及び必要性を具体的に伝える。 地域の防犯活動を支援し、防犯意識を高める。 警察等の関係機関と連携し、非行や犯罪の未然防止に努める。 消費者自身の知識向上と相談機能を充実させ、消費者の保護を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者ドライバーの事故が多く、運転免許証の自主返納しやすい環境作りが求められている。 振り込め詐欺や悪質商法、ネット関連、架空請求などの特殊詐欺犯罪は、ますます巧妙になり被害額が大きくなる傾向にある。 空き巣や自動車盗難は減少傾向にあるが、ここ数年増加傾向にある。 ストーカー・配偶者からの暴力事案は件数こそ減っているものの、重大な結果につながることもあり、また、児童虐待事案は増加する傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路区画線の引き直し、ガードレールやカーブミラーの設置や修繕など、交通安全対策を進めてほしい。 通学路の安全対策を進めてほしい。 運転免許自主返納に伴い、運転経歴証明書の発行手数料の助成やバスカードなどの助成を求める意見がある。 防犯カメラの設置を推進してほしい。

施策	8	生活安全対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	山岸 正幸

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①町内の交通事故発生件数は、平成28・29年の73件から平成30年の70件と、ほぼ横ばい状態である。 ②町内の刑法犯認知件数は、平成29年の75件から平成30年は64件と11件減少し、平成27年の101件から4年連続で減少した。群馬県全体でも、平成29年の13,105件から平成30年の12,201件と904件減少し、自動販売機ねらいなど一部を除き、ほとんどの罪種で認知件数は減少している。特殊詐欺被害については、発生件数、被害額ともに減少しているが、オレオレ詐欺の件数と下級請求詐欺の被害額が増加している。 ③過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合は、平成29年度は7.1%であったが、平成30年度は9.5%と2.4ポイント急増した。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①交通人身事故発生件数は、目標値67件に対して、実績値70件であったため、目標を下回った。 ②刑法犯認知件数は、目標値81件に対して、実績値64件であったため、大きく目標を上回った。 ③消費者被害を受けた町民の割合は、目標値7.8%に対し、前年実績値2.4ポイント増の9.5%であったため目標を下回った。	

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1	交通安全・防犯意識の高揚	A 交通事故による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/101	1/96	2/101				
		目標値		0/100	0/95	0/90	0/85	0/80	0/76		
		B 身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	実績値	33.1	36	41.7				
		目標値		30.0	29.0	28.0	27.0	26.0	25.0		
2	交通安全・防犯設備の充実	A 過去1年間に、道路で危ないと感じた町民の割合	%	実績値	49.1	51.4	53.2				
		目標値		49.0	49.0	48.0	47.0	46.0	45.0		
		B 市町村別人口1000人当たりの犯罪発生状況県内順位	位	実績値	21	23	24				
		目標値		21	21	21	21	21	20		
3	消費者保護対策の推進	A 消費者被害相談件数	件	実績値	41	51	58				
		目標値		42	43	44	45	46	47		
4		A		実績値							
		目標値									
		B		実績値							
		目標値									

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1 交通安全・防犯意識の高揚	①車両の運転者に、歩行者保護の意識が比較的希薄な地域である。 ②公共交通機関の減少により、高齢運転者の割合が多いものと推測される。 ③刑法犯罪の認知件数は減少を続けているが、全国的には凶悪犯罪が多発している。
2 交通安全・防犯設備の充実	①事故が多発していたり、予測される交差点等について、住民に危険度が充分周知されていない。 ②カーブミラーやガードレールの老朽化による劣化や、道路区画線の消えかけた箇所が多く存在し、安全な通行が妨げられている。 ③町内各地に、通勤・通学者が歩行する箇所に、夜間照明が届かないなど防犯上危険な場所が存在する。	①危険と思われる箇所について、行政区と連携し道路管理者や警察と連携し解消に向けて協議を進める。 ②交通安全施設については、計画的に更新するとともに、緊急性を認められる場所については弾力的に新設・補修を行う。 ③犯罪抑止力の高い防犯カメラを、設置場所を精査した上で整備するとともに、地域を熟知している各行政区の協力を受け、防犯灯設置補助事業を活用した上で防犯灯の設置を促進する。	
3 消費者保護対策の推進	詐欺電話や郵送による架空請求など巧妙な犯罪や、契約トラブルが多発しているが、町が行政として対応方法の啓発方法に工夫が必要になる。	①詐欺商法の情報やクーリングオフ等契約トラブルの対処の相談が出来る、消費生活センターについて広報等で広く町民に周知する。 ②架空請求請求等の情報を得たら、登録制メールにより町民に周知するとともに、警察等関係機関と情報を共有する。	
4			

08_生活安全対策の推進

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	防犯意識啓発事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	103,680 円				
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		群馬県沼田警察署等からの防犯チラシ等を各世帯へ回覧のするための事務。 また、必要に応じて、防犯啓発品を購入し配布する。	県民防犯の日(6月16日)近くに、沼田警察署、県税事務所、関係団体と連携し、啓発物品の配布とともに、詐欺被害等防犯の啓発を行った。	事業実績						
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				緊急メール配信回数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13	平成29年度	平成30年度	単位
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		11	4	回		

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000002	防犯パレード事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	114,576 円				
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		毎年10月～11月に水上小学校金管バンドの生徒演奏により、みなかみ町防犯協会の各種団体が、防犯啓発を呼びかける防犯パレード	なし	事業実績						
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				パレード参加者数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13	平成29年度	平成30年度	単位
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		230	165	人		

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000003	交通指導隊運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,693,348 円				
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		四季ごとの交通安全運動や、町内で行われるイベント等において交通安全指導を行い、もって交通秩序の確立及び交通事故の防止に努める。	指導員毎の出動回数を平準化し、特定指導員への過度な負担を軽減することを考慮し出動命令を行った。	事業実績						
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				出動時間・出動回数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	12	平成29年度	平成30年度	単位
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		391・1321	379・1309	時間・回		

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000004	交通安全意識啓発事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,077,331 円				
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進		四季の交通安全運動などを通じ、交通安全に対する意識啓発を行う。	なし	事業実績						
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚				交通安全イベント実施回数						
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係							
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	12	平成29年度	平成30年度	単位
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		40	38	回		

08_生活安全対策の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000005		利根沼田交通安全センター運営費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	61,000 円			
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				交通センター管理費負担金の支払い事務。センターへの負担金を支払うことにより、運転免許更新者及び交通安全教育を実施、交通事故を未然に防ぐ交通環境の醸成に役立っている。	なし	事業実績				
	基本事業	01	交通安全・防犯意識の高揚						町内人身事故発生件数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	12	73	70	件

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000001		防犯設備維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,351,237 円			
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				町が管理する防犯灯の電気料金の支払と照明器具交換等の修繕を行うことによって、町民の安全・安心を推進する。	行政区境の防犯灯について、必要性を判断し、町管理で1基設置した。	事業実績				
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実						修繕箇所数・設置箇所数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	4・376	3・374	箇所

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000002		防犯灯設置費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	219,000 円			
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				・行政区等が設置する防犯灯の設置費の補助(2分の1以内で新規は上限3万円、更新は1万円)	行政区からの補助金申請により、9件の防犯灯が新設された。	事業実績				
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実						申請数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	8	9	件

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000003		防犯協会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	150,000 円			
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				犯罪のない明るい町づくりをめざし、防犯活動を推進するための組織である防犯協会の会議等を開催する。	なし	事業実績				
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実						会議等開催件数				
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	0	0	回

08_生活安全対策の推進

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000005	駐在所用地管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	234,181 円	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進	月夜野駐在所、須川駐在所用地を土地所有者から町が借り受け、沼田警察署に貸し付けている。		なし		事業実績		
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実					貸付面積(月夜野・須川)		
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	課題無し		なし	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13
								375・503	375・503	m ²

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000006	防犯設備整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	575,856 円	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進	防犯カメラ等、防犯設備の整備を行う。		にはいるこども園付近、(須川3カ所)、新治小中通学路(布施2カ所)、笠原区2カ所に設置した。		事業実績		
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実					整備数(累計設置数)		
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	要望に基づき設置に対応しているが、効果的な設置場所の検討が必要となる。		犯罪抑止力を高めるため、必要箇所を検討し、関係区長等と相談の上設置に努める。	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13
								6(20)	7(27)	箇所

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000007	防犯対策費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	536,980 円	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進	賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて町の防犯対策の推進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。		なし		事業実績		
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実					負担金等支払い件数		
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	課題無し		なし	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	13
								5	5	件

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000008	交通安全対策施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,387,428 円	
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進	交通安全施設について、各行政区からの要望や道路状況等を勘案し、必要に応じて整備を行う。		カーブミラー18基設置、区画線7,176m更新、ガードレール1基20m、停止誘導板1基を施工。		事業実績		
	基本事業	02	交通安全・防犯設備の充実					要望に対する設置率		
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う必要がある。		効率的な交通安全施設の整備。	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	12
								68	69	%

08_生活安全対策の推進

平成 30 年 8 月 6 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業		000001	消費生活センター運営費負担事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	990,000 円		
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				沼田市消費生活センターに業務委託。契約や取引に関する消費者トラブルで困ったときの相談窓口を開設している。		適切に事務執行を行った。		事業実績			
	基本事業	03	消費者保護対策の推進								沼田市消費生活センター相談件数(みなかみ町分)			
根拠		無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	1	51	58	件
								適切に事務執行を行う。						適切に事務執行を行う。

平成 30 年 8 月 7 日作成 (令和 元 年 6 月 5 日更新)

事務事業		000002	消費に関する知識普及事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	87,523 円		
施策体系	施策	08	生活安全対策の推進				消費生活を送るうえで、身の回りに潜む危険に関する知識を蓄え、備えるために、消費に関する正しい知識を広く周知し、個人の意識啓発と消費生活の安定を図る。		県事業と連携し、啓発チラシ等を配布した。		事業実績			
	基本事業	03	消費者保護対策の推進								消費者に関する啓発活動			
根拠		無	組織	観光商工	課	商工振興	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成29年度	平成30年度	単位
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	1	4	7	回
								広報掲載と啓発チラシ回覧による知識の蓄積。						消費生活センターと連携し、消費トラブルに関する啓発活動を行う。